



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

東

上場会社名 アルー株式会社 上場取引所
コード番号 7043 URL <https://www.alue.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 落合 文四郎
問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員（氏名） 稲村 大悟（TEL）03-6268-9791
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（個人・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	1,736	17.5	146	—	149	—	88	—
2024年12月期中間期	1,477	0.0	△57	—	△57	—	△44	—

（注）包括利益 2025年12月期中間期 79百万円（—％） 2024年12月期中間期 △27百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	34.93	34.65
2024年12月期中間期	△17.37	—

（注）前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	2,266	1,251	55.2
2024年12月期	1,901	1,184	62.3

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 1,250百万円 2024年12月期 1,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	7.00	7.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,417	10.6	91	—	86	—	48	—	19.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	2,554,400株	2024年12月期	2,554,400株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	6,344株	2024年12月期	11,744株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	2,544,078株	2024年12月期中間期	2,540,093株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や訪日外国人観光客の増加にともない、緩やかに回復の兆しを見せております。一方で、世界では多発する紛争の長期化に加え、米国の政権交代に端を発する相互関税をはじめとした経済政策の大幅な見直しを実施しており、景気の動向は世界的に依然として不透明な状況が続いております。

また、急速な進化を見せる生成AIが様々な分野での活用が進む中、当社が属する人材育成業界においても、生成AIの活用による新しい人材育成のかたちを模索しながら、これまでの枠にとらわれないサービス提供が求められております。

このような環境の中、当社グループでは、これまでのマーケティング・納品体制の強化への投資を見直し、コスト削減などによる利益創出構造への転換に取り組んでまいりました。

営業面においては、国内大手法人顧客向けのサービス提供における新人導入研修の繁忙期となる4月を迎え、研修実施に注力するほか、昨年度子会社化した株式会社エナジースイッチやクインテグラル株式会社との協業推進に取り組み「夢が溢れる世界のために、人のあらゆる可能性を切り拓きます。- all the possibilities -」というMissionのもと、事業規模のさらなる拡大に取り組んでまいりました。

なお、当社グループは、人材育成事業の単一の報告セグメントであります。経営成績の概況についてはセグメントに代えてサービス別に記載しております。

1. 法人向け教育

法人向け教育の当中間連結会計期間における売上高は、新人導入研修の繁忙期を迎え例年通り納品が進んだことや、大型案件の受注・納品があったことで、同日開催のクラス数は100クラス超となる等の好調要因に加え、株式会社エナジースイッチやクインテグラル株式会社の連結による影響で売上高の増加があり、好調に推移しました。

以上の結果、法人向け教育の売上高は1,454,297千円(前年同期比18.7%増)となりました。

2. etudes

クラウド型eラーニングシステム「etudes」の当中間連結会計期間における売上高は、ASP売上高が順調に成長したことに加え、エンタープライズ向けコンテンツ支援施策の影響や、昨年より取り組んでいる最低価格導入により、利用企業数の減少を招きつつも、顧客単価向上に大きく寄与し、ARPU(Average Revenue Per User)が大きく向上したことで、etudes売上高は好調に推移しました。

以上の結果、etudesの売上高は、219,718千円(前年同期比26.1%増)となりました。

3. その他

当社の海外子会社が現地法人向けに提供している海外教室型研修の当中間連結会計期間における売上高は、シンガポール子会社において前年規模での案件受注がなかったことに加え、中国子会社においても各国の国内経済事情等により受注を減らした結果、子会社は中国子会社、シンガポール子会社ともに低調に推移しました。

以上の結果、海外教室型研修の売上高は、62,458千円(前年同期比19.6%減)となりました。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は、1,736,474千円(前年同期比17.5%増)と前年同期に比べ259,138千円増加いたしました。

当中間連結会計期間の利益面においては、法人向け教育における既存の教室型研修が好調であったことに加え、株式会社エナジースイッチやクイnteグラル株式会社のグループインによる売上高の増加及び今期より取り組んでいる利益創出構造への転換による労務費の減少があった結果、売上総利益率が向上した結果、売上総利益1,087,410千円(前年同期比22.0%増)と前年同期に比べ196,028千円増加いたしました。

当社グループは、これまで新規顧客の獲得強化やetudesへの事業投資などを重点投資項目として位置づけ、人材の獲得や販売促進活動の強化、次世代etudesの開発に注力してまいりましたが、当中間連結会計期間においては事業の動向を踏まえた投資活動の見直しを実施してまいりました。

販売費及び一般管理費においては、上記取り組みを機動的に実施した結果、前述の2社グループインによる人件費の増加はあったものの、マーケティング費用の削減や営業活動に起因する旅費交通費等の削減の効果があり、販売費及び一般管理費は前年同期と同等に推移しております。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間における営業利益は146,195千円と前年同期と比べ203,886千円の増加、経常利益は149,932千円と前年同期と比べ207,479千円の増加、親会社株主に帰属する中間純利益は88,864千円と前年同期と比べ132,995千円の増加となりました。

当社グループは単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（２）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

財政状態については、当中間連結会計期間末では以下のとおりとなりました。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)	増減
流動資産	1,367,037	1,820,452	453,415
固定資産	534,698	445,965	△88,733
資産合計	1,901,736	2,266,418	364,682
流動負債	548,330	862,171	313,840
固定負債	168,562	152,763	△15,799
負債合計	716,892	1,014,934	298,041
純資産合計	1,184,843	1,251,483	66,640
負債純資産合計	1,901,736	2,266,418	364,682

流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産残高は、1,820,452千円となり、前連結会計年度末に比べて453,415千円の増加となりました。これは主に、借入実行等により現金及び預金が469,715千円増加したこと等によるものです。

固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産残高は、445,965千円となり、前連結会計年度末に比べて88,733千円の減少となりました。これは主に当中間連結会計期間において親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことに伴い、税務上の繰越欠損金が減少したこと等の結果、繰延税金資産が26,518千円減少したこと、のれんを償却した結果、のれんの金額が18,188千円減少したこと等によるものです。

流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債残高は、862,171千円となり、前連結会計年度末に比べて313,840千円の増加となりました。これは主に、運転資金の新規借り入れにより、短期借入金が300,000千円増加したこと等によるものです。

固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債残高は、152,763千円となり、前連結会計年度末に比べて15,799千円の減少となりました。これは主に、借入金の返済により長期借入金が16,680千円減少したこと等によるものです。

純資産

当中間連結会計期間末における純資産残高は、1,251,483千円となり、前連結会計年度末に比べ66,640千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が69,624千円増加した一方で、為替換算調整勘定が9,510千円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、1,240,069千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末における営業活動により獲得した資金は、268,167千円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が149,932千円となったことに加え、売上債権の増減額による収入が9,616千円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末における投資活動により使用した資金は、6,720千円となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出が5,523千円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末における財務活動により獲得した資金は、215,869千円となりました。

これは主に、短期借入れによる収入が300,000千円となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの中間連結会計期間における業績について、下半期の受注動向に加え、現在推進しております利益創出構造への転換の取り組みは計画通りに進捗しており、2025年12月期の通期の連結業績予想につきましては、2025年2月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,647	1,292,362
売掛金	415,978	404,913
貸倒引当金	△108	△593
仕掛品	377	406
前払費用	67,383	83,501
未収還付法人税等	7,069	753
その他	53,689	39,108
流動資産合計	1,367,037	1,820,452
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	47,625	47,228
減価償却累計額	△25,207	△26,564
建物附属設備(純額)	22,418	20,664
その他	50,501	48,975
減価償却累計額	△45,500	△44,629
その他(純額)	5,001	4,346
有形固定資産合計	27,419	25,010
無形固定資産		
ソフトウェア	79,816	71,251
のれん	226,680	208,491
その他	23,275	21,495
無形固定資産合計	329,771	301,239
投資その他の資産		
投資有価証券	11,884	11,884
差入保証金	60,248	57,571
長期前払費用	73,251	44,655
繰延税金資産	32,073	5,554
その他	50	50
投資その他の資産合計	177,507	119,715
固定資産合計	534,698	445,965
資産合計	1,901,736	2,266,418

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,966	63,031
短期借入金	200,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	82,312	32,360
未払金	77,150	44,999
未払費用	43,733	45,458
未払法人税等	10,442	44,207
契約負債	27,086	62,332
その他	56,638	69,781
流動負債合計	548,330	862,171
固定負債		
長期借入金	166,530	149,850
退職給付に係る負債	—	880
その他	2,032	2,032
固定負債合計	168,562	152,763
負債合計	716,892	1,014,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,280	365,280
資本剰余金	345,771	345,280
利益剰余金	423,822	493,447
自己株式	△12,111	△6,566
株主資本合計	1,122,764	1,197,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,307	1,307
為替換算調整勘定	60,771	51,261
その他の包括利益累計額合計	62,079	52,568
新株予約権	—	1,473
純資産合計	1,184,843	1,251,483
負債純資産合計	1,901,736	2,266,418

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,477,336	1,736,474
売上原価	585,954	649,064
売上総利益	891,382	1,087,410
販売費及び一般管理費	949,072	941,214
営業利益又は営業損失(△)	△57,690	146,195
営業外収益		
受取利息	27	355
受取配当金	24	—
受取手数料	385	859
為替差益	664	—
保険解約返戻金	—	8,179
助成金収入	—	324
その他	48	73
営業外収益合計	1,150	9,791
営業外費用		
支払利息	1,004	3,560
為替差損	—	1,816
その他	2	678
営業外費用合計	1,006	6,055
経常利益又は経常損失(△)	△57,546	149,932
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△57,546	149,932
法人税、住民税及び事業税	5,187	34,567
法人税等調整額	△18,602	26,500
法人税等合計	△13,415	61,067
中間純利益又は中間純損失(△)	△44,131	88,864
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△44,131	88,864

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△44,131	88,864
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	16,316	△9,510
その他の包括利益合計	16,316	△9,510
中間包括利益	△27,814	79,353
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△27,814	79,353
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△57,546	149,932
減価償却費	18,449	18,108
のれん償却額	5,008	18,188
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	891
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,272	△1,061
受取利息及び受取配当金	△51	△355
保険解約返戻金	—	△8,179
助成金収入	—	△324
支払利息	1,004	3,560
売上債権の増減額(△は増加)	146,994	9,616
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,172	△29
仕入債務の増減額(△は減少)	12,675	12,401
未払費用の増減額(△は減少)	19,583	1,871
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,503	29,866
契約負債の増減額(△は減少)	18,310	35,707
その他	△28,339	△22,137
小計	120,139	248,056
利息及び配当金の受取額	51	340
保険金の受取額	—	21,848
助成金の受取額	—	324
利息の支払額	△1,276	△4,602
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,063	2,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,851	268,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,250	△1,500
有形固定資産の取得による支出	△8,570	—
無形固定資産の取得による支出	△14,149	△5,523
投資有価証券の売却による収入	1,350	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	938
敷金及び保証金の差入による支出	△5,654	△635
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △7,888	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,162	△6,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△82,388	△66,632
ストックオプションの行使による収入	—	300
配当金の支払額	△17,772	△17,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,839	215,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,830	△9,115
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	341,359	468,200
現金及び現金同等物の期首残高	939,086	771,868
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,280,445	※1 1,240,069

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

前連結会計年度において行われたクインテグラル株式会社との企業結合において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に当たり、取得原価の当初配分額の見直しを行った結果、前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。